

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045 - 221 - 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045 - 221 - 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,203,950	2,163,037	4,433,745
経常利益 (千円)	240,021	110,199	392,071
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	184,696	81,794	292,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,214	66,262	332,522
純資産額 (千円)	3,075,646	3,199,373	3,188,858
総資産額 (千円)	5,287,400	5,187,215	5,288,829
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.51	35.21	125.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	61.7	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,301	73,771	218,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,193	37,258	80,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,748	53,181	17,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,424,505	1,417,245	1,420,081

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.40	29.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費が底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の経済政策の動向による不安定な為替や、中東、アジア地域における地政学的リスク等が世界経済に影響を与え、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界が順調に推移した一方で、OA機器業界は製品需要が落ち込み、また、前年同期に比べて円高となった影響等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,163,037千円（前年同期比40,913千円減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は119,343千円（前年同期比66,219千円減）、経常利益は110,199千円（前年同期比129,821千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,794千円（前年同期比102,902千円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ101,614千円減少の5,187,215千円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が92,654千円、商品及び製品が18,263千円減少し、電子記録債権が23,170千円増加したこと等により2,953,186千円となりました。固定資産は有形固定資産が16,620千円、無形固定資産が2,297千円減少し、投資その他の資産が1,631千円増加したこと等により2,234,028千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ112,130千円減少の1,987,841千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が61,424千円、未払法人税等が29,789千円減少したこと等により1,043,053千円となりました。固定負債は長期借入金が45,858千円減少したこと等により944,787千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ10,515千円増加の3,199,373千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が26,047千円増加したこと等により3,149,632千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた73,771千円、投資活動により使用した37,258千円、財務活動により使用した53,181千円等により、当第2四半期連結会計期間末で1,417,245千円（前年同期比7,259千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は73,771千円（前年同期は87,301千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が130,925千円減少し、売上債権の増減額が335,833千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は37,258千円(前年同期は41,193千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39,058千円によるもの等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は53,181千円(前年同期は100,748千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出111,538千円、配当金の支払額55,746千円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は109,707千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	2,323,000	2,323,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	2,323	-	468,134	-	388,134

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	226,500	9.75
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.04
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.46
青木一英	東京都品川区	124,500	5.35
青木洋明	神奈川県藤沢市	100,000	4.30
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.87
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.17
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.96
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.83
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.83
計	-	1,175,600	50.60

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,100	23,221	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	2,323,000	-	-
総株主の議決権	-	23,221	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい12-3-3 クイーンズタワーB 8F	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注)株主名簿上は、当社名義株式が243株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に200株、「単元未満株式」欄に43株含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,238	1,427,402
受取手形及び売掛金	836,928	744,273
電子記録債権	240,557	263,727
商品及び製品	242,331	224,068
仕掛品	38,627	37,491
原材料及び貯蔵品	40,723	41,480
前払費用	17,421	15,029
繰延税金資産	25,862	20,074
その他	164,823	179,638
流動資産合計	3,037,514	2,953,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,717,314	1,732,687
減価償却累計額	1,096,437	1,120,768
建物及び構築物(純額)	620,877	611,919
その他	2,480,123	2,536,208
減価償却累計額	2,348,372	2,370,517
その他(純額)	131,751	165,691
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	42,082	478
有形固定資産合計	2,028,813	2,012,193
無形固定資産	15,740	13,443
投資その他の資産		
投資有価証券	20,109	20,929
その他	189,101	187,462
貸倒引当金	2,450	-
投資その他の資産合計	206,761	208,392
固定資産合計	2,251,315	2,234,028
資産合計	5,288,829	5,187,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,669	599,244
短期借入金	-	20,233
1年内返済予定の長期借入金	217,356	251,676
未払金	52,922	41,000
未払法人税等	65,321	35,531
その他	110,208	95,367
流動負債合計	1,106,477	1,043,053
固定負債		
長期借入金	334,778	288,920
繰延税金負債	293,912	288,840
退職給付に係る負債	202,962	209,026
役員退職慰労引当金	106,385	109,385
その他	55,456	48,615
固定負債合計	993,494	944,787
負債合計	2,099,971	1,987,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,267,509	2,293,557
自己株式	193	194
株主資本合計	3,123,586	3,149,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,856	4,431
為替換算調整勘定	61,415	45,309
その他の包括利益累計額合計	65,272	49,741
純資産合計	3,188,858	3,199,373
負債純資産合計	5,288,829	5,187,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	2,203,950	2,163,037
売上原価	1,175,247	1,180,042
売上総利益	1,028,703	982,995
販売費及び一般管理費	843,141	863,652
営業利益	185,562	119,343
営業外収益		
受取利息	162	190
受取配当金	285	274
不動産賃貸料	5,829	6,796
為替差益	52,048	-
その他	4,844	5,355
営業外収益合計	63,169	12,617
営業外費用		
支払利息	1,755	940
債権売却損	1,882	1,050
為替差損	-	16,179
不動産賃貸費用	2,846	2,765
持分法による投資損失	1,110	-
その他	1,114	825
営業外費用合計	8,710	21,760
経常利益	240,021	110,199
特別利益		
固定資産売却益	1,103	-
特別利益合計	1,103	-
税金等調整前四半期純利益	241,125	110,199
法人税、住民税及び事業税	61,585	29,287
法人税等調整額	5,157	881
法人税等合計	56,428	28,405
四半期純利益	184,696	81,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,696	81,794

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	184,696	81,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,191	575
為替換算調整勘定	28,378	15,965
持分法適用会社に対する持分相当額	3,948	140
その他の包括利益合計	34,517	15,531
四半期包括利益	219,214	66,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,214	66,262

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,125	110,199
減価償却費	63,632	59,666
固定資産除売却損益(は益)	1,103	12
持分法による投資損益(は益)	1,110	1,263
支払利息	1,755	940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,389	6,063
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	750	3,000
売上債権の増減額(は増加)	282,336	53,496
たな卸資産の増減額(は増加)	32,686	15,176
仕入債務の増減額(は減少)	41,630	48,386
その他	38,903	71,859
小計	73,670	127,045
利息及び配当金の受取額	447	464
利息の支払額	1,584	920
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,767	52,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,301	73,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,400	-
有形固定資産の取得による支出	44,386	39,058
その他	1,792	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,193	37,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,233
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	90,786	111,538
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	32,519	55,746
リース債務の返済による支出	5,945	6,129
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,748	53,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,930	13,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,786	2,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,718	1,420,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,424,505	1,417,245

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給料	268,993千円	265,101千円
退職給付費用	17,028千円	11,733千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,250千円	3,000千円
研究開発費	105,325千円	109,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	1,434,661千円	1,427,402千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,156千円	10,157千円
現金及び現金同等物	1,424,505千円	1,417,245千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,519	14	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	55,746	24	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円51銭	35円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	184,696	81,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	184,696	81,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社ニックス
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。